

輸送リーダー

巻頭言・業界羅針盤 [新連載]

荷動き指数 (2022年4~6月実績) — 荷動きと景気動向 —

輸創企業

ルールを率先して守り、
社会に必要とされる会社へ

● 有限会社ISB

発車往来!バスステーション

安全運行教育の
徹底とCS向上の両輪で
長野の発展に貢献する。

● アルピコ交通株式会社

続・成功する人材活用

従業員の待遇改善、
より良い職場づくりも
SDGsの目標のひとつ

明日の物流DX戦略 [新連載]

物流DXへの布石!
倉庫管理の基本となる
レイアウトを見直す

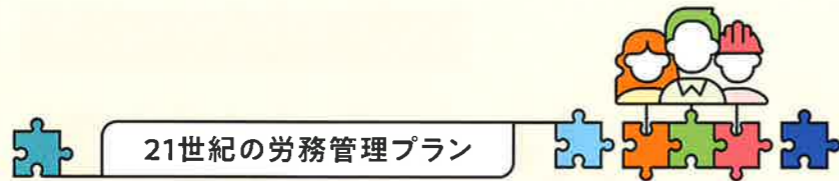


特集Ⅰ 輸送ビジネスの課題解決に貢献。

New Five Star **GIGA** 誕生

特集Ⅱ 輸送ビジネスを支える機能と拡張性。

新型 MIMAMORI



従業員の待遇改善、 より良い職場づくりも SDGsの目標のひとつ

— SDGsは中小企業の価値を高めるチャンス —

一般社団法人SRアップ21 宮城会
社会保険労務士 中島 文之=文

SDGsは世界共通の目標

SDGs(エス・ディー・ジーズ:Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能で、より良い社会の実現をめざす世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて、すべての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGsを構成する17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善など、すべての国が持続可能な形で経済成長をめざす経済アジェンダ、③地球環境や気候変動など、地球規模で取り組むべき環境アジェンダという3つの側面から、世界が直面する課題を網羅的に捉えています。「貧困」「教育」「エネルギー」「経済成長と雇用」「気候変動」「陸上資源」などといった、

広範囲にわたる17のゴールを総合的に解決しながら、持続可能なより良い未来を築くことがSDGsの目標となっています(以上、外務省発行パンフレットより筆者加筆の上引用)。

SDGsの採択を受け、経済産業省が2018年11月に立ち上げた「SDGs経営/ESG投資研究会」では、全国的に有名な運送会社のトップが委員の一人として名を連ねています。その会社では「物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる」ことを明確に打ち出し、環境性能に優れた車両への切り替えや共同配送の推進、医薬品流通に関する規制に準拠した物流ネットワークの構築といった、SDGsに関する様々な取り組みを進めています。

このように記すと、大企業でなければSDGsに取り組むことはできないとか、中小企業には敷居が高過ぎるといった印象を抱かれるかもしれませんが、しかし実際はその逆で、SDGsへの取り組みを進めることに企業の規模や従業員数は一切関係ありません。むしろ、企業の規模や

業種を問わず、国全体を挙げてSDGsに取り組めるか否かが達成を左右するカギとなっているのです。

すでに国内でも推進中 目標8「経済成長と雇用」

前述した17のゴールの中で、運送業に関わる企業にとってイメージしやすく、取り組みを進めやすいものの一つが目標8「経済成長と雇用」です。この目標は、包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と、働きがいのある人間的な雇用(ディーセント・ワーク)を促進することとしており、それを実現するための具体的な手段として「若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する」など、12のターゲットを設定しています。

近年、日本では働き方改革の一環として労働生産性の向上や、同一労働同一賃金の実現などが推し進め



られてきました。そのため、これらの施策に対して、すでに取り組んでいる企業や、あるいはこれから取り組みを始めようとしている企業は少なくないと思われます。その他、高齢者及び障害者の雇用促進や、女性の活躍推進といった施策に取り組んでいる企業も多いことでしょう。これらの取り組みは、すべてSDGs達成に立派に貢献しているのです。

SDGsは企業価値を 高める未来志向のツール

日本政府は、SDGs達成に向けた企業や団体などの取り組みを促し、

オールジャパンの取り組みを推進することを目的として、2017年に「ジャパンSDGsアワード」を創設しました。これは、SDGs達成に資する優れた取り組みを行っている企業や団体などを表彰するもので、その取り組みの功績に応じて「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞」や「特別賞」が授与されます。

これまでに5回実施されたジャパンSDGsアワードでは、全国的な知名度の大企業のみならず、中小企業や地方自治体、小学校、NPO法人、商店街の振興組合といった幅広い団体が表彰されました。とりわけ、第3回アワードにおいて、某商店街振

興組合がSDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞として表彰されたのは特筆すべき点と言えるでしょう。この点から明らかなように、SDGsへの取り組みに係る功績は、組織の規模や取り組みの大小だけで評価されるものではないのです。

外務省が開設しているSDGsの特設サイト「JAPAN SDGs Action Platform」では、過去5回のアワードで表彰された、すべての企業や団体と、その取り組み内容が閲覧できます。表彰された団体の取り組みを知ることがSDGsの本質を理解する上で大いに役立ちますので、一度ご覧になることをお勧めします。

■ JAPAN SDGs Action Platform (外務省)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

これまで見てきたように、SDGsは「持続可能で、より良い社会の実現をめざす」という未来志向のツールです。これに対して消極的な姿勢を取ってしまうようでは、未来を見据えず現状維持に甘んじるだけの企

業と評価されてしまう事態にもなりかねません。

一部の研究では、SDGsに対して積極的に取り組む企業は、他社と比べてパフォーマンスが高い傾向があると指摘されているようです。さら

に、事業を発展させて企業価値を高めるために、ひいてはより良い社会の実現のために、先ずは身近なところからSDGsへの取り組みを進めてみてはいかがでしょうか。

一般社団法人 SRアップ21 (<https://www.srup21.or.jp>)

平成6年8月に設立、社会保険労務士(SR)による人事・労務管理の実務家集団で、北は北海道から南は沖縄まで全国的に活動。弁護士・税理士・行政書士など専門士業との関係強化を積極的に図り、企業のあらゆる相談や手続きをワンストップサービスでサポートしている。

◆職場でよくあるトラブルをドラマ仕立てにしたDVD「人事労務トラブル110番vol.5」販売中。本誌読者割引あり。お申し込みはホームページから。